



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月25日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス

コード番号 8248

URL <http://www.nissen.info/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片山 利雄

問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員 (氏名)筑紫 敏矢 TEL 075-682-2010
CFO兼事業開発室長

四半期報告書提出予定日 平成22年11月4日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成21年12月21日～平成22年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	97,801	△5.8	1,062	—	1,501	—	1,363	—
21年12月期第3四半期	103,794	—	△170	—	80	—	△909	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	26.84	—
21年12月期第3四半期	△17.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	60,177	21,644	36.0	426.17
21年12月期	58,174	17,099	29.4	336.68

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 21,644百万円 21年12月期 17,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	2.50	—	3.50	6.00
22年12月期	—	4.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,600	△0.6	2,400	35.6	3,000	11.2	2,600	68.8	51.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	63,416,332株	21年12月期	63,416,332株
22年12月期3Q	12,627,522株	21年12月期	12,627,317株
22年12月期3Q	50,788,878株	21年12月期3Q	50,789,437株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
第3四半期連結会計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
販売及び仕入の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年12月21日～平成22年9月20日、以下「当第3四半期」）における我が国経済は、アジア経済を中心とした外需の牽引や各国政府の経済対策によって景気は緩やかな回復傾向がみられるものの、海外経済の下振懸念や急激な円高の進行による企業収益への影響など、景気を下押しするリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは新たなるニッセングループ中期経営計画「ニッセンビジョン2012」の経営方針に基づき、中長期的な企業価値向上を実現するために、1. 通販事業モデルの“磨き上げ”、2. 通販コア周辺領域での新規事業展開、3. グループ事業の構造改革とシナジー力アップ、4. 成長とリスクに対応できる財務基盤の強化、以上の4項目を主要な経営戦略と定め、鋭意取り組みを進めてまいりました。当第3四半期では、中期経営計画の達成に向けた諸施策の展開により、消費不況下での収益性改善や財務体質強化の面で着実に成果を上げ始めております。

当社グループの主力事業である通販事業におきましては、当第3四半期のインターネット経由売上高は順調に推移し、秋号カタログについては残暑の影響による受注の立ち上がりの遅れはあったものの、売上高全体では当第2四半期連結累計期間（平成21年12月21日～平成22年6月20日、以下「当第2四半期」）に比べ減収幅が縮小し回復傾向にあります。当第3四半期における売上高は、当第2四半期での在庫処分販売の縮小や、夏号カタログ配布時の天候不順による受注の伸び悩みの影響等が大きく、前第3四半期連結累計期間（平成20年12月21日～平成21年9月20日、以下「前年同期」）の実績を下回りましたが、利益面につきましては、カタログ関連コストや受注・配送コストの削減等による販売費及び一般管理費の削減策を実施した結果、営業利益及び経常利益共に前年同期の実績を大幅に上回りました。

金融事業におきましては、連結子会社のnインシュアランスサービス株式会社が、病気治療中や服薬中でも加入できる引受緩和型などの保険商品を提案するコールセンター機能の強化や、お客様のライフスタイルの視点から保険の選び方・見直しをサポートする機能としてPC・モバイルサイトの全面リニューアルなど各種施策を実施し、将来成長への確実な地固めを進めてまいりました。一方、持分法適用会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社は、平成22年6月の改正貸金業法完全施行に伴う与信の厳格化や、貸付金利引き下げに伴う利回りの低下等による利息収入の減少の影響を受けて、持分法投資利益が前年同期より減少した結果、金融事業の経常利益は前年同期の実績を下回りました。

現販事業におきましては、コストマネジメントの徹底を図り、販売費及び一般管理費の削減を推進してまいりましたが、景気の不安定感を背景としたお客様の消費マインドの冷え込みにより、宝飾品等の高額商品の買い控えの影響を受け、売上高、営業損益、経常損益は、いずれも前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、当第3四半期における連結業績は、売上高97,801百万円（対前年同期増減率5.8%減 5,993百万円減少）、営業利益1,062百万円（前年同期四半期営業損失170百万円）、経常利益1,501百万円（前年同期四半期経常利益80百万円）、四半期純利益1,363百万円（前年同期四半期純損失909百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,002百万円増加し、60,177百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少に対し、現金及び預金、たな卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比2,541百万円減少し、38,533百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払金の増加に対し、為替予約、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比4,544百万円増加し、21,644百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損失の減少と利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,223百万円増加し、7,520百万円（前年同期は5,497百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,751百万円（前年同期は3,280百万円の収入）となりました。主たる増加要因は、売上債権の減少額3,257百万円、税金等調整前四半期純利益1,609百万円、未払金等の増加によるその他の増加額1,572百万円、仕入債務の増加額1,233百万円であります。一方、たな卸資産の増加額2,682百万円が主な減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、451百万円（前年同期は2,262百万円の収入）となりました。主たる減少要因は、固定資産の取得による支出626百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出96百万円であります。一方、投資有価証券の売却による収入248百万円が主な増加要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,062百万円（前年同期は5,548百万円の支出）となりました。主たる減少要因は、長期借入金の返済による支出2,306百万円、配当金の支払額380百万円であります。一方、長期借入れによる収入798百万円が主な増加要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気は緩やかに回復しつつあるものの、政府の景気対策効果の減退や急激な円高の進行など景気を下押しするリスクが存在し、景気の先行きへの不透明感から予断を許さない消費環境であるため、平成22年2月5日発表の通期の連結業績予想は変更しておりません。通期における実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などの様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性を多く含みます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

i. たな卸資産の評価方法

実地棚卸は行わず、帳簿残高を基礎として合理的な方法により算定しております。

ii. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

iii. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により、算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号 平成21年3月24日）が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,530	5,306
受取手形及び売掛金	6,999	9,191
たな卸資産	16,661	13,983
未収入金	6,733	8,392
前払費用	6,244	5,577
その他	1,360	1,126
貸倒引当金	△162	△214
流動資産合計	45,367	43,363
固定資産		
有形固定資産	4,713	4,983
無形固定資産	2,385	2,043
投資その他の資産		
投資有価証券	6,708	6,766
その他	1,717	1,774
貸倒引当金	△714	△757
投資その他の資産合計	7,711	7,784
固定資産合計	14,810	14,811
資産合計	60,177	58,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,311	16,062
短期借入金	2,553	2,630
未払法人税等	129	284
未払金	5,751	5,244
為替予約	766	3,973
返品調整引当金	232	210
返品破損引当金	27	18
利息返還補償引当金	16	134
事業整理損失引当金	483	511
その他	2,746	2,908
流動負債合計	31,019	31,978
固定負債		
長期借入金	5,588	7,110
リース債務	1,795	1,817
その他の引当金	3	—
その他	127	168
固定負債合計	7,514	9,096
負債合計	38,533	41,075

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金	11,240	11,240
利益剰余金	7,231	6,248
自己株式	△7,177	△7,177
株主資本合計	22,512	21,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	12
繰延ヘッジ損益	△814	△4,441
為替換算調整勘定	△2	△0
評価・換算差額等合計	△867	△4,429
純資産合計	21,644	17,099
負債純資産合計	60,177	58,174

(2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
売上高	103,794	97,801
売上原価	50,733	47,958
売上総利益	53,060	49,842
返品調整引当金繰入額	230	273
返品調整引当金戻入額	274	239
差引売上総利益	53,104	49,807
販売費及び一般管理費	53,275	48,745
営業利益又は営業損失(△)	△170	1,062
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	46	83
受取手数料	134	120
持分法による投資利益	190	186
負ののれん償却額	108	—
違約金収入	—	40
雑収入	322	198
営業外収益合計	804	630
営業外費用		
支払利息	153	134
支払手数料	75	—
利息返還補償引当金繰入額	148	—
雑損失	176	56
営業外費用合計	553	191
経常利益	80	1,501
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	145	152
関係会社清算益	—	13
事業税還付金	—	28
特別利益合計	146	195
特別損失		
固定資産除売却損	281	27
投資有価証券売却損	4	22
投資有価証券評価損	25	26
関係会社清算損	—	11
特別損失合計	311	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△84	1,609
法人税、住民税及び事業税	440	239
法人税等調整額	383	△6
法人税等合計	824	232
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,376
少数株主利益	—	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△909	1,363

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
売上高	30,592	29,628
売上原価	15,202	14,573
売上総利益	15,389	15,054
返品調整引当金繰入額	△55	△27
差引売上総利益	15,445	15,082
販売費及び一般管理費	16,153	15,299
営業損失(△)	△708	△217
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	11
受取手数料	34	36
負ののれん償却額	108	—
持分法による投資利益	—	18
違約金収入	—	40
雑収入	85	34
営業外収益合計	228	140
営業外費用		
支払利息	50	40
持分法による投資損失	116	—
利息返還補償引当金繰入額	56	—
雑損失	28	9
営業外費用合計	251	49
経常損失(△)	△731	△125
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	141	98
事業税還付金	—	28
特別利益合計	143	126
特別損失		
固定資産除売却損	12	0
投資有価証券売却損	3	22
投資有価証券評価損	—	26
特別損失合計	16	49
税金等調整前四半期純損失(△)	△604	△48
法人税、住民税及び事業税	178	61
法人税等調整額	△7	7
法人税等合計	171	69
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△117
少数株主利益	—	13
四半期純損失(△)	△776	△130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△84	1,609
減価償却費	571	571
負ののれん償却額	△108	—
のれん償却額	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△92
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△75	22
返品破損引当金の増減額(△は減少)	△14	9
利息返還補償引当金の増減額(△は減少)	△5	△118
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△576	△28
受取利息及び受取配当金	△49	△84
支払利息	153	134
固定資産除売却損益(△は益)	280	25
持分法による投資損益(△は益)	△190	△186
投資有価証券評価損益(△は益)	25	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△140	△129
関係会社清算損益(△は益)	—	△2
売上債権の増減額(△は増加)	3,682	3,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	525	△2,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,786	1,233
その他	2,534	1,572
小計	4,764	5,137
利息及び配当金の受取額	51	83
利息の支払額	△121	△105
為替予約等解約による支出	△983	—
法人税等の支払額	△430	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280	4,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,609	△626
固定資産の売却による収入	2,547	3
投資有価証券の取得による支出	△17	△6
投資有価証券の売却による収入	1,021	248
貸付けによる支出	△7	△2
貸付金の回収による収入	1	—
関係会社の整理による収入	—	51
子会社株式の取得による支出	△2	—
事業譲受による収入	329	—
事業譲受による支出	—	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△96
定期預金の預入による支出	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,262	△451

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,900	—
長期借入れによる収入	—	798
長期借入金の返済による支出	△830	△2,306
リース債務の返済による支出	△106	△172
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△711	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,548	△2,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24	2,223
現金及び現金同等物の期首残高	5,607	5,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△85	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,497	7,520

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	96,078	1,622	6,092	103,794	—	103,794
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	—	—	306	(306)	—
計	96,384	1,622	6,092	104,100	(306)	103,794
営業利益又は営業損失(△)	446	697	90	1,234	(1,405)	△170
経常利益	720	997	47	1,764	(1,684)	80

(注) 1 事業区分は当社グループの組織区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 通販事業……インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業
- (2) 金融事業……保険代理店事業及び消費者金融事業等
- (3) 現販事業……店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,826	1,485	3,489	97,801	—	97,801
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	—	14	207	(207)	—
計	93,019	1,485	3,503	98,008	(207)	97,801
営業利益又は営業損失(△)	2,035	534	△155	2,414	(1,351)	1,062
経常利益又は経常損失(△)	2,545	595	△159	2,981	(1,480)	1,501

(注) 1 事業区分は当社グループの組織区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 通販事業……インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業
- (2) 金融事業……生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業
- (3) 現販事業……店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業

3 事業区分の変更

当社の連結子会社としておりました株式会社ニッセンプレミアムは、平成21年12月21日付にて、同じく連結子会社である株式会社ニッセンを存続会社とした合併により解散いたしました。この合併に伴い、カタログ企画業務、管理業務を中心とした共通業務が集約されたこと及び組織運営が一体化されたこと等から、第1四半期連結累計期間より株式会社ニッセンが株式会社ニッセンプレミアムから引き継いだ事業は、通販事業に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	97,453	1,622	4,717	103,794	—	103,794
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	307	—	7	315	(315)	—
計	97,761	1,622	4,725	104,109	(315)	103,794
営業利益又は営業損失(△)	382	697	153	1,234	(1,405)	△170
経常利益	634	997	133	1,764	(1,684)	80

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)	前年同期比(%)
通販事業(百万円)	92,826	95.3
金融事業(百万円)	1,485	91.5
現販事業(百万円)	3,489	74.0
合計(百万円)	97,801	94.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント区分を変更しております。詳細については、「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおりであります。なお、前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間の金額を変更後の区分に組替えた上で比較しております。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)	前年同期比(%)
通販事業(百万円)	49,151	101.5
現販事業(百万円)	1,329	77.7
合計(百万円)	50,480	100.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 金融事業は、仕入実績がないため該当事項はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント区分を変更しております。詳細については、「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおりであります。なお、前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間の金額を変更後の区分に組替えた上で比較しております。